

# 山陽新聞

3月11日  
曜日

発行所  
山陽新聞社

岡山市北区柳町2-1-1

## 官民一体支援が背景

東日本大震災の被災地や首都圏からの避難者が岡山に住み続ける“岡山現象”を研究している後藤範章日本大教授(61)は、都市社会学が報告書をまとめた。県内各地に発足した民間支援団体が多角的な取り組みを行い、行政によるサポートシステムも構築された官民一体の受け入れ支援が背景にあると分析。さらに、自分の価値観を持つて行動する避難者の存在が、地域に良い刺激になつていると考察している。(秋山昌三) 1面関連

### 東日本大震災 7年



後藤範章教授

## 避難者住み続ける“岡山現象”

後藤教授は、福島県や東京都などから避難先として岡山が選ばれていることについて、災害の少なさなど地理的理由があるとみて調査に着手。2011年8月～17年3月の5年7カ月間にわたって避難者と支援団体のメンバー計36人に聞き取りをして、分析結果をまとめた。

報告書では、震災5日後に

後藤教授は、福島県や東京都などから避難先として岡山が選ばれていることについて、災害の少なさなど地理的理由があるとみて調査に着手。2011年8月～17年3月の5年7カ月間にわたって避難者と支援団体のメンバー計36人に聞き取りをして、分析結果をまとめた。

報告書では、震災5日後に

後藤教授は、福島県や東都

地元住民が立ち上げた「おいでんせえ岡山」(岡山市)を中心とした点に注目。「組織の基礎を固め、中長期的な見通しと目標を掲げている。岡山の支援

うち4団体が13年12月～16年7月にNPOなど法人化しはじめ、避難者や住民らでつくる「よりはぐプロジェクト」

(倉敷市、11年5月発足)やは、「せとうち交流プロジェクト」に突入している」と指摘している。

## 後藤日大教授「活性化考える好材料」

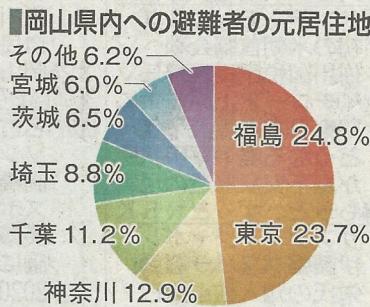
避難者の傾向として「幅広く情報を集めて合理的に判断、実行でき、有能でフットワークの軽い人が多い」と分析。避難者の行動が岡山の地域コミュニティの在り方に影響を与え、地域のポテンシャルを高めていくとした。

後藤教授は「東京一極集中で地方が衰退する中で、岡山現象は移住支援の成功事例。地域の活性化策を考える上で有効な材料になる」と話している。

## ■岡山県内への避難者数の推移



市町村別避難者数(人、2月13日現在)	計	1017
岡山市	580	
倉敷市	131	
津山市	14	
玉野市	19	
笠岡市	23	
総社市	117	
高梁市	29	
備前市	22	
瀬戸内市	26	
赤磐市	7	
真庭市	3	
美作市	10	
浅口市	8	
里庄町	2	
鏡野町	5	
勝央町	5	
久米南町	5	
吉備中央町	11	
	計	1017



復興庁は毎月、市町村窓口で登録された避難者について、都道府県を通じて報告を受けしており、全国には

1054市町村に約7万3千人が避難。県内への避難者は2015年6月の141人をピークにやや減っているが、千人台で推移しており、今回の集計では愛知県(938人)や大阪府(744人)より多かつた。

避難者の元居住地の内訳は、福島第1原発事故があった福島県が252人(24

## 岡山県内

## 被災3県31%318人

東日本大震災に伴う岡山県内への避難者は1017人と、西日本で唯一、千人を超えていることが復興庁の最新集計(2月13日現在)で分かった。発生から7年を迎える元の居住地への帰郷も進む中、前年同期よりも1人増。岡山は比較的災害が少ないとされることがあり、住み続ける人が少なくないようだ。(1面関連)

東日本大震災  
7年

県危機管理課は「岡山は災害が少ない印象が強く、関東地方からの避難者が増えているようだ。今後も交流会の開催や情報提供などの支援を続けていく」としている。(川中満仁)